

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月13日
【計算期間】	第15期(自平成24年8月1日至平成25年1月31日)
【発行者名】	日本ロジスティクスファンド投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 川島 高之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社 財務企画部シニアマネージャー 関口 亮太
【連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋二丁目4番3号
【電話番号】	03-3238-7171
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年4月26日付をもって提出した有価証券報告書の記載事項のうち、一部の事項に訂正の必要が生じたので、本訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正箇所及び訂正事項】

(注) 下の部分は訂正箇所を示します。

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

5 運用状況

(2) 投資資産

その他投資資産の主要なもの

(八) 個別不動産等の概要

(訂正前)

(前略)

M-8川崎物流センター

資産の概要			
資産の種類	不動産信託受益権	期末算定価額	12,100百万円
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	DCF法	12,600百万円

(後略)

(訂正後)

(前略)

M-8川崎物流センター

資産の概要			
資産の種類	不動産信託受益権	期末算定価額	12,100百万円
信託受託者	三井住友信託銀行株式会社	DCF法	12,500百万円

(後略)

[次へ](#)

(チ) 建物状況評価報告書及び地震リスク評価報告書の概要

(訂正前)

(前略)

物件名称	報告書日付	長期修繕の費用見積 合計(千円)(注1)	地震リスク分析における予 想最大損失率(PML) (%)(注2)
(中略)			
ポートフォリオPML(注2)			<u>8.8</u>

(中略)

(注2)「地震リスク分析における予想最大損失率(PML)」の数値については、清水建設株式会社作成の平成25年1月31日付「地震リスク評価報告書」に基づく数値を記載しています。ただし、当該地震リスク評価報告書については、その内容を保証するものではなく、調査機関の意見を示したものに過ぎません。なお、PML(Probable Maximum Loss)とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。

(後略)

(訂正後)

(前略)

物件名称	報告書日付	長期修繕の費用見積 合計(千円)(注1)	地震リスク分析における予 想最大損失率(PML) (%) (注2)
(中略)			
ポートフォリオPML(注2)			<u>9.0</u>

(中略)

(注2)「地震リスク分析における予想最大損失率(PML)」の数値については、清水建設株式会社作成の平成25年1月31日付「地震リスク評価報告書」に基づく数値を、小数第2位を四捨五入して記載しています。ただし、当該地震リスク評価報告書については、その内容を保証するものではなく、調査機関の意見を示したものに過ぎません。なお、PML(ProbableMaximum Loss)とは、地震による予想損失率を意味します。PMLについて、統一された厳密な定義はありませんが、本書においては、475年間に起こる可能性のある大小の地震に対して予想損失額及び発生確率を算出・統計処理した建物再調達価格に対する予想損失額の割合を使用しています。算出にあたっては、個別対象不動産の現地調査、建物状況の評価、設計図書との整合性の確認、当該地の地盤の状況、地域要因、構造検討を行った上で算出しています。ここにいう損失の対象は、物的損失のみとし、人命や周辺施設への派生的被害は考慮しません。また、被害要因は、構造被害や設備、内外装被害を対象とし、自己出火による地震火災及び周辺施設からの延焼被害については考慮しません。

(後略)